

合理化計画認定申請書

平成 年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

住 所 事業体等の所在地、名称および
代表者名
氏 名 (法人にあっては、登記している
住所、名称および代表者名) 印

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

[参 考]

1 設立年月日： 大正・昭和・平成 年 月 日設立 (該当する年号に を記入)

2 構成員名簿： 木材協同組合関係 数人共同の事業体
(上記の該当する にしを記入し、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

必要に応じて欄を増やすこと。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等：(始期平成 年 月 日～終期平成 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他機関 立機資金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素生 材計 画量 A	伐採・等 搬出諸 費 B	年 間 立 木 購 入 額 C	年 間 金 額 回 転 数 D	所 要 金 額 (A+B+C)-D=E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 H . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 H . . . ~											
3年目 H . . . ~											
4年目 H . . . ~											
5年目 H . . . ~											

(注1)「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
 (注2) の森林所有者については、「年間立木購入額」欄の記入は不要。

付表 - 1：素材引取量・製品引取量の現状

[素材引取、製品引取を併せて行っている者が記入する。(数人共同の事業体は記載不要)]

事業	現状	現 状 (実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (m ³)	
		平均	直近	2年前	3年前		
素材引取量 (m ³)	計					素材生産量	
	うち国産材					素材引取量	
製品引取量 (m ³)	計					製品引取量	
	うち国産材					合 計	

(注1) 直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。
 (注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表 - 2：計画期間における主要購入先及び主要販売先 (数人共同の事業体以外の者が記入)

	主 要 購 入 先 (立木)			主 要 販 売 先 (素材)		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)
その他						
計			100%			100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにする。
 (注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

〔別紙〕
 数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考 - 1 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現状	現状（実績）			
		平均	直近	2年前	3年前
素材生産量（m ³ ）	計				
素材引取量（m ³ ）	計				
	うち国産材				
製品引取量（m ³ ）	計				
	うち国産材				
担当者記入欄：年間木材取扱量（m ³ ）					

（注1）「素材引取量」欄及び「製品引取量」欄は、素材引取、製品引取を併せて行っている事業体が記入する。
 （注2）構成員ごとの素材生産量の「現状（実績）」欄の合計値が、1(3)の「素材生産計画量」の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考 - 2 素材生産計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量（m ³ ）					
木材産業等高度化推進資金必要額（千円）	短期				
	長期				

（注）構成員ごとの合計値が、1(3)の「素材生産計画量」及び2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」、「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考 - 3：計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主要購入先（立木）			主要販売先（素材）		
	購入相手先（業種）	所在市町村	構成比（%）	販売相手先（業種）	所在市町村	構成比（%）
その他						
計			100%			100%

（注1）構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにする。

合 理 化 計 画 書
【素材生産合理化資金関係：素材引取資金】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項（該当するにレ(フリック)を記入）

	主な事業	製材 素材市場
事業体等の構成	森林組合関係	森林組合 森林組合連合会
	木材協同組合関係	中小企業等協同組合等の組合 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	地域材（国産材）の年間取引量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 （「付表 - 3」が必要） 「製材の日本農林規格（構造用製材に係るものに限る）」の認定を受けた木材の製造を営む事業体 （認定を受けたことを証明する書類の写しが必要）
	数人の共事同業体 おおむね4人以上	法人格を有しない同一の目的を有する事業体 （別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要）
	2人	JAS 認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体 （認定を受けたこと（又は認定中）を証明する書類の写しが必要） （別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要）

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画：（始期平成 年 月 日～終期平成 年 月 日）

年次計画等	現状（実績）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者記入欄（伸び率）
素材引取計画量 （m ³ ）	平均 計 うち国産材	素材引取計画量（m ³ ）					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材（m ³ ）					
	3年前 計 うち国産材						
新製品等	JAS						
事業に直接従事する従業員数 （人）	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの素材引取計画量 （m ³ /人）	平均 計 うちJAS製品	一人当たりの素材引取計画量（m ³ /人）					
	直近 計 うちJAS製品						
	2年前 計 うちJAS製品	うちJAS製品量（m ³ /人）					
	3年前 計 うちJAS製品						

- （注1）「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- （注2）「現状（実績）」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入する。
- （注3）「新製品等 JAS」欄について、の者は、新製品の開発等に係る素材引取計画量を内書で記入する。また、及びの者は、JAS 製品に係る素材引取計画量を内書で記入する。（その他の事業体については、記入の必要なし。）
- （注4）「一人当たりの素材生産計画量」の「うち JAS 製品」欄について、及びの者は、JAS 製品に係る一人当たりの素材引取計画量を内書で記入する。（その他の事業体については、記入の必要なし。）
- （注5）素材生産、製品引取を併せて行っている者については、「付表 - 1」を添付する。（数人共同の事業体については不要）
- （注6）数人共同の事業体以外の者については、「付表 - 2」を添付する。

(4) 財務状況：（最近3か年の貸借対照表（又は資産・負債状況のわかる書類）、損益計算書及びその他参考となる書類を添付）

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等：(始期平成 年 月 日～終期平成 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎						
	木材産業等高度化推進資金		その他 金機 関金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素引 計画 A	材 取 量 B	1 m ³ た り 格 C	年 間 輸 送 費 D	年 間 資 金 回 転 数 E	所 要 資 金 額 (A×B+C)-D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金										
1年目 H . . . ~	千円	千円	千円	千円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円		
2年目 H . . . ~												
3年目 H . . . ~												
4年目 H . . . ~												
5年目 H . . . ~												

(注)「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

付表 - 1：素材生産量・製品引取量の現状
 [素材生産、製品引取を併せて行っている者が記入する。(数人共同の事業体は記載不要)]

事業	現状	現 状 (実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (m ³)	
		平均	直近	2年前	3年前		
素材生産量 (m ³)						素材引取量	
製品引取量 (m ³)	計					素材生産量	
	うち国産材					製品引取量	
						合 計	

(注1) 直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。
 (注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表 - 2：計画期間における主要購入先及び主要販売先 (数人共同の事業体以外の者が記入する。)

	主 要 購 入 先 (素材)			主 要 販 売 先 (製材)		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)
その他						
計			100%			100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにする。
 (注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表 - 3：新製品の開発等の内容 (単独事業体関係： の事業体のみ記入する。)
 (該当する にレ(フィク)を記入)

新製品の開発	集成材 防腐・防虫処理材	フローリング 乾燥材	単板積層材 その他 ()	幅はぎ板	プレカット材
新分野の需要 開拓	木造学校建築事業 その他 ()	木造公営住宅建設事業	産直住宅建設事業		

〔別紙〕
 数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考 - 1 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現状	現状（実績）			
		平均	直近	2年前	3年前
素材引取量（m ³ ）	計				
	うち国産材				
素材生産量（m ³ ）	計				
製品引取量（m ³ ）	計				
	うち国産材				
担当者記入欄：年間木材取扱量（m ³ ）					

（注1）「素材生産量」欄及び「製品引取量」欄は、素材生産、製品引取を併せて行っている事業体が記入する。
 （注2）構成員ごとの素材引取量の「現状（実績）」欄の合計値が、1(3)の「素材引取計画量」の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考 - 2 素材引取計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
素材引取計画量（m ³ ）						
木材産業等高度化推進資金必要額（千円）						
	短期					
	長期					

（注）構成員ごとの合計値が、1(3)の「素材引取計画量」及び2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」、「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考 - 3：計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主要購入先（素材）			主要販売先（製材）		
	購入相手先（業種）	所在市町村	構成比（%）	販売相手先（業種）	所在市町村	構成比（%）
その他						
計			100%			100%

（注1）構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにする。

合 理 化 計 画 書
【 製品流通合理化資金 】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当するにレ(フリック)を記入)

	主な事業	加工	製品市場	卸売
事業体等の構成	森林組合関係	森林組合	森林組合連合会	
	木材協同組合関係	中小企業等協同組合等の組合		中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	地域材(国産材)の年間取引量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 (「付表-3」が必要)		
	数人の共事同業体	法人格を有しない同一の目的を有する事業体 (別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)		
成	おおむね4人以上	JAS 認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体 (認定を受けたこと(又は認定中)を証明する書類の写しが必要。) (別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)		
	2人			

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画:(始期平成 年 月 日~終期平成 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者記入欄(伸び率)
製品引取計画量 (m ³)	平均計 うち国産材	製品引取計画量(m ³)					
	直近計 うち国産材						
	2年前計 うち国産材	うち国産材(m ³)					
	3年前計 うち国産材						
新製品等	JAS						
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの製品引取計画量 (m ³ /人)	平均計 うちJAS製品	一人当たりの製品引取計画量(m ³ /人)					
	直近計 うちJAS製品						
	2年前計 うちJAS製品	うちJAS製品量(m ³ /人)					
	3年前計 うちJAS製品						

- (注1)「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
(注2)「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。
(注3)「新製品等 JAS」欄について、の者は、新製品の開発等に係る製品引取計画量を内書で記入する。また、の者は、JAS 製品に係る製品引取計画量を内書で記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)
(注4)「一人当たりの製品引取計画量」の「うち JAS 製品」欄について、の者は、JAS 製品に係る一人当たりの製品引取計画量を内書で記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)
(注5) 素材生産、素材引取を併せて行っている者については、「付表-1」を添付する。(数人共同の事業体については不要)
(注6) 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付する。

(4) 財務状況:〔最近3カ年の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及びその他参考となる書類を添付〕

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等：(始期平成 年 月 日～終期平成 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	製 品 引 取 量 計 画 A	1 m ³ 当 製 価 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 金 回 数 D	所 要 金 額 (AxB+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 H . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 H . . . ~											
3年目 H . . . ~											
4年目 H . . . ~											
5年目 H . . . ~											

(注)「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

付表 - 1：素材生産量・素材引取量の現状
 [素材生産、素材引取を併せて行っている者が記入する。(数人共同の事業体は記載不要)]

事業	現状	現 状 (実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (m ³)	
		平均	直 近	2年前	3年前		
素材生産量 (m ³)						製品引取量	
素材引取量 (m ³)	計					素材生産量	
	うち国産材					素材引取量	
						合 計	

(注1) 直近の実績を含む過去3カ年の実績及び平均値を記入する。
 (注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表 - 2：計画期間における主要購入先及び主要販売先 (数人共同の事業体以外の者が記入する。)

	主 要 購 入 先 (製材)			主 要 販 売 先 (製品)		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)
その他						
計			100%			100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにする。
 (注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表 - 3：新製品の開発等の内容 (単独事業体関係： の事業体のみ記入する。)
 (該当する にレ(チェック)を記入)

新製品の開発	集成材 防腐・防虫処理材	フローリング 乾燥材	単板積層材 その他 ()	幅はぎ板	プレカット材
新分野の需要 開拓	木造学校建築事業 その他 ()	木造公営住宅建設事業	産直住宅建設事業		

〔別紙〕

数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考 - 1 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現状	現 状（実績）			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
製品引取量（m ³ ）	計				
	うち国産材				
素材生産量（m ³ ）	計				
素材引取量（m ³ ）	計				
	うち国産材				
担当者記入欄：年間木材取扱量（m ³ ）					

（注1）「素材生産量」欄及び「素材引取量」欄は、素材生産、素材引取を併せて行っている事業体が記入する。

（注2）構成員ごとの製品引取量の「現状（実績）」欄の合計値が、1(3)の「製品引取計画量」の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考 - 2 製品引取計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	計
製品引取計画量（m ³ ）						
木材産業等高度化推進資金必要額（千円）	短期					
	長期					

（注）構成員ごとの合計値が、1(3)の「製品引取計画量」及び2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」、「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考 - 3：計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先（製材）			主 要 販 売 先（製品）		
	購入相手先（業種）	所在市町村	構成比（%）	販売相手先（業種）	所在市町村	構成比（%）
その他						
計			100%			100%

（注1）構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにする。

合 理 化 計 画 書
【素材生産合理化資金関係：素材転換促進資金】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項（該当するにレ(フリック)を記入）

	主な事業	製材 加工
事業体等の構成	森林組合関係	森林組合 森林組合連合会
	木材協同組合関係	中小企業等協同組合等の組合 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	単独で資金を借り受ける事業体（製材業者、加工業者） 上記のうち新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体（「付表-3」が必要） 上記のうち「製材の日本農林規格（構造用製材に係るものに限る）」の認定を受けた木材の製造を営む事業体（認定を受けたことを証明する書類の写しが必要）

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画：（始期平成 年 月 日～終期平成 年 月 日）

年次計画等	現状（実績）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者記入欄（伸び率）
素材引取計画量 (m ³)	平均計	素材引取計画量 (m ³)					/
	うち国産材						
	直近計	うち国産材					
	うち国産材						
	2年前計	外材から国産材へ原材料を転換する国産材素材引取計画量 (m ³)					
うち国産材							
3年前計							
うち国産材							
新製品等	JAS						
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均						転換のための引取量に対する伸び率
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの国産材素材引取計画量 (m ³ /人)	平均	一人当たりの原材料転換のための国産材素材引取計画量 (m ³ /人)					/
	うちJAS製品						
	直近	うちJAS製品量 (m ³ /人)					
	うちJAS製品						
	2年前						
うちJAS製品							
3年前							
うちJAS製品							

- (注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
(注2) 「現状（実績）」欄には、直近の実績を含む過去3年間の実績及び平均値を記入する。
(注3) 「外材から国産材へ原材料を転換する国産材素材引取計画量 (m³)」欄は、現在の国産材引取量からの増加量を記入する。
(注4) 「新製品等 JAS」欄について、の者は、新製品の開発等に係る「原料転換のための国産材素材引取量」を内書で記入する。また、の者は、JAS製品に係る「原料転換のための国産材素材引取量」を内書で記入する。
(注5) 「一人当たりの国産材素材引取計画量」の「うちJAS製品」欄について、JAS製品に係る一人当たりの「原料転換のための国産材素材引取量」を内書で記入する。
(注6) 素材生産、製品引取を併せて行っている者については、「付表-1」を添付する。

(4) 財務状況：〔最近3年間の貸借対照表（又は資産・負債状況のわかる書類）、損益計算書及びその他参考となる書類を添付〕

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等：(始期平成 年 月 日～終期平成 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	換 換 の た め の 材 引 取 量 計 画 A	1 m ³ 当 た り 材 格 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 金 回 転 回 数 D	所 要 金 額 (AxB+C)÷D=E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 H . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 H . . . ~											
3年目 H . . . ~											
4年目 H . . . ~											
5年目 H . . . ~											

(注)「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

付表 - 1：素材生産量・製品引取量の現状
 [素材生産、製品引取を併せて行っている者が記入する。]

事業	現状	現 状 (実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (m ³)	
		平均	直 近	2年前	3年前		
素材生産量 (m ³)						素材引取量	
						素材生産量	
製品引取量 (m ³)	計					製品引取量	
	うち国産材					合 計	

(注)直近の実績を含む過去3カ年の実績及び平均値を記入する。

付表 - 2：計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先 (素材)			主 要 販 売 先 (製材)		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)
その他						
計			100%			100%

(注)構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにする。

付表 - 3：新製品の開発等の内容 (単独事業体関係： 的事业体のみ記入する。)
 (該当する にレ (チェック) を記入)

新製品の開発	集成材 フローリング 単板積層材 幅はぎ板 プレカット材 防菌・防虫処理材 乾燥材 その他 ()
新分野の需要 開拓	木造学校建築事業 木造公営住宅建設事業 産直住宅建設事業 その他 ()